

チャンスを逃さず、積極的にご活用ください。

電気工事店様の省エネ提案に役立つ補助金制度のご紹介。

CO₂削減や省エネが国策となる中、2014年度補正予算、2015年度予算でも省エネ対策関連の補助金事業が盛り込まれました。余すことなくご活用いただくために概要や予算規模をご紹介します。

(情報はすべて2015年4月15日現在のものです。内容は変更される可能性もあります)

■2014年度補正予算の関連補助金一覧

非住宅分野関連補助金 施設の省エネ提案はいまがチャンスです。

補助金名称	事業内容	予算額(億円)	対象設備	公募期間
地域工場・中小企業等の省エネ設備導入補助 問い合わせ先 環境共創イニシアチブ 審査第一グループ TEL 03-5565-4463 https://sii.or.jp/	最新モデルの省エネ機器等の導入支援(A類型) 地域の工場・オフィス・店舗等の省エネ促進(B類型)	929.5	・LED照明 ・空調設備 ・給湯設備 等	●最新モデル省エネ機器等導入支援事業(A類型) 2015年3月16日(月)～12月11日(金)※16:00必着 ※交付決定額の合計が予算額に達した場合、公募期間内であっても申請の受付を終了することがあります。 ●地域工場・オフィス・店舗等省エネ機器等導入促進事業(B類型) 2015年3月16日(月)～4月15日(水)※17:00必着
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業 問い合わせ先 環境共創イニシアチブ 審査第二グループ TEL 03-5565-4063 https://sii.or.jp/	年間の1次エネルギー消費量がネットゼロとなる建築物に対する補助	150	・LED照明 ・空調設備 ・太陽光発電 ・BEMS 等	2015年3月23日(月)～4月21日(火)※17:00必着 ※本公募において公募予算に達しなかった場合、本公募終了後2次公募を行う場合があります。
次世代自動車充電インフラ整備促進事業 問い合わせ先 次世代自動車振興センター TEL 03-5501-4412 http://www.cev-pc.or.jp/	EV、PHVに必要な充電インフラの購入費および工事費を補助	300	・充電設備 等	2015年3月2日(月)～12月28日(月) ※センター必着(消印有効ではありません。) ※申請総額が予算額を超過する場合には、申請締切前であっても申請の受付を終了します。
独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金 問い合わせ先 新エネルギー導入促進協議会 http://www.nepc.or.jp/dokuritsu/	地方自治体、民間事業者等による再生可能エネルギー発電システム設備導入に対して補助	35	・太陽光発電 ・リチウムイオン蓄電池 等	2015年3月20日(金)～11月30日(月)

住宅分野関連補助金 省エネ住宅ポイントやフラット35Sへの補助金が充実。

補助金名称	事業内容	予算額(億円)	対象設備	公募期間
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業 問い合わせ先 環境共創イニシアチブ 審査第二グループ TEL 03-5565-4063 https://sii.or.jp/	年間の1時エネルギー消費量がネットゼロとなる建築物に対する補助	150	・LED照明 ・太陽光発電 等	一次公募 2015年～4月30日(木)必着 二次公募 2015年5月中旬～6月中旬必着 ※予定 三次公募 2015年7月上旬～8月上旬必着 ※予定 ※公募期間中でも、申請金額合計が予算に達した日の前日をもって公募を終了します。
定置用リチウムイオン蓄電池導入補助 問い合わせ先 環境共創イニシアチブ 審査第三グループ リチウムイオン蓄電池補助金申請担当 TEL 03-5565-4958	家庭等に設置される定置用リチウムイオン蓄電池の導入時の費用を補助することで蓄電池の普及拡大を目指す	130	・リチウムイオン蓄電池	終了日時は、予算の執行状況に応じて公表。
省エネ住宅に関するポイント制度 問い合わせ先 国土交通省省エネ住宅ポイント事務局 TEL 0570-053-666	一定の省エネ性能を有する住宅の新築や、エコリフォームに対して、様々な商品等と交換できるポイントを発行	805	・エコキュート	ポイント発行申請期間 2015年3月10日(火)～ 予算の執行状況に応じて公表 (遅くとも2015年11月30日(月)までには締切)
フラット35S金利引き下げ幅拡大 問い合わせ先 住宅金融支援機構 TEL 0120-0860-35	省エネ性に優れた住宅を取得する際住宅金融支援機構のフラット35Sについて金利引き下げ幅を現行の△0.3%から△0.6%まで拡大	1150	・LED照明 ・空調設備 ・給湯設備 等 ※設備が直接の対象ではありません。	～2016年1月29日(金)の申込受付に適用 ※予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了します。

■2015年度予算の関連補助金一覧

非住宅分野関連補助金 多岐にわたる設備に対して、補助金をご活用いただけます。

補助金名称	事業内容	予算額(億円)	対象設備	応募期間
エネルギー使用合理化事業者支援補助金 問い合わせ先 未定	工場・事業場等における省エネ設備への入れ替えに対して補助を行う。 BEMSを用いた省エネへの取り組みや、電力ピーク対策についても支援	410	・LED照明 ・空調設備 ・BEMS 等	未定
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業 問い合わせ先 未定	建物全体で使用する年間の1次エネルギー消費量がゼロとなる建築物に対する補助	7.6	・LED照明 ・空調設備 ・BEMS ・太陽光発電 等	未定
公共施設への再生可能エネルギー・先進的設備等導入推進事業 問い合わせ先 未定	防災拠点、避難施設、公共施設等への再生可能エネルギー、蓄電池等の導入を支援	190	・太陽光発電 ・蓄電池 等	未定
低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業 問い合わせ先 未定	①物流の低炭素化事業に対する補助 ②地域における街路灯等へのLED照明導入促進事業に対する補助	73	①・LED照明 ・空調設備 ②・LED街路灯 ・防犯灯 等	未定

住宅分野関連補助金 新築・リフォームを問わず、国が省エネ住宅を支援。

補助金名称	事業内容	予算額(億円)	対象設備	応募期間
地域型住宅グリーン化事業 国土交通省 問い合わせ先 未定	中小工務店によって供給されるゼロ・エネルギー住宅及び認定低炭素住宅等に対する支援	110	・LED照明 ・空調設備 ・HEMS 等	未定
省エネ住宅に関するポイント制度 国土交通省 問い合わせ先 国土交通省省エネ住宅ポイント事務局 TEL 0570-053-666	一定の省エネ性能を有する住宅の新築や、エコリフォームに対して、様々な商品等と交換できるポイントを発行	100	・エコキュート	～2015年11月下旬 予定